

ひみ未来づくりミーティング in 女良



令和 7 年 5 月 2 3 日

1 菊地市政の行政運営の基本方針

最優先課題

能登半島地震からの
復旧・復興

+

活力とにぎわいのある
「ひみ」の創造

市民の皆様の
声に耳を傾け、
「オール氷見」
で取り組む

未来づくり

地域づくり

産業づくり

人口減少を少しでも抑え、たとえ人口が減少したとしても
幸せに暮らせる氷見市をつくる

震災からの復興を果たした「活力とにぎわいのある『ひみ』」
を将来世代にしっかりと継承していくことが使命

活力とにぎわいのある「ひみ」の創造

未来づくり

こどもまんなか社会の実現

- 不妊治療費助成の拡充
- 子育て世帯の経済的負担の軽減（第二子以降の給食費無償化など）
- 学童保育・こども食堂の活動支援

教育の振興

- ICT教育の推進
- 国際交流の促進と外国語教育の推進
- 氷見に誇りと愛着を持つふるさと教育の推進

文化・スポーツの振興

- 地域の伝統行事の保存・継承、活用（獅子舞の次世代への継承など）
- 文化芸術の振興（氷見市芸術文化館の活用促進など）
- 春中ハンドの継続開催

共生社会の実現

- SDG s 未来都市への取り組み
- アンコンシャス・バイアス（思い込み、無意識の偏見）解消の実践
- 女性が個性と能力を発揮できる地域・職場づくり
- 再生可能エネルギーの地産地消

地域づくり

防災・減災対策の充実

- 災害に強い安全・安心なまちづくりの推進
- 防災士の育成や避難所の環境整備
- 幹線道路から生活道路までの道路ネットワーク整備

魅力あるまちづくり

- 城端線・氷見線の再構築
- 駅を基点に歩いて楽しめるまちづくり
- IJUターンや移住・定住の促進
- まんがを活かしたまちづくり

中山間地域の振興・過疎対策

- 地域おこし協力隊の定着促進
- 若者と中山間地域の住民との交流促進
- 有害鳥獣被害対策の強化

くらしの充実

- 地域包括ケアシステムの推進
- NPOバスなどによる外出支援
- 地域医療の確保（市民病院の機能充実と安定的経営等）
- ふるさと納税 10 億円

産業づくり

持続可能な農林水産業の振興

- 生産基盤の整備や担い手の育成
- 6次産業化・高付加価値化の促進
- 国内外への販路拡大

商工業の活力の維持・発展

- 事業者のDXや高付加価値化への支援
- ビジネスサポートセンターによる中小企業支援
- 伝統技術の承継

観光振興

- 氷見の食や自然のブランド化推進
- 農泊やグランピング、サイクリングの推進
- インバウンド観光客の誘致

企業誘致、起業支援

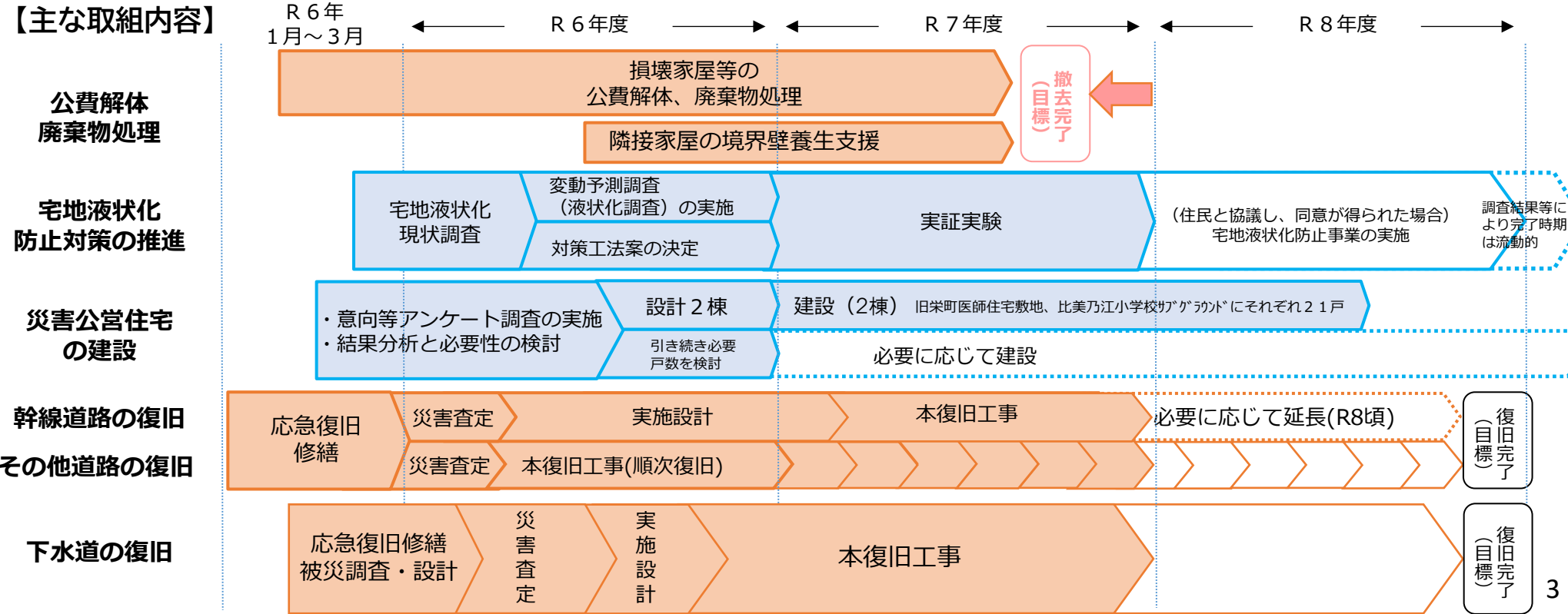
- 企業誘致、起業支援による雇用創出
- 能越自動車道IC周辺の開発・利活用
- 廃校や民宿利用等によるテレワークやワーケーションの推進
- エリアマネージャーによる空き店舗対策

2 能登半島地震に係る氷見市被災者支援・復旧復興ロードマップ

5つの柱と対応項目

I くらし・生活の再建	住宅の復旧・復興 災害廃棄物処理 宅地の液状化対策 など	Ⅲ 地域産業の再生	中小企業の生業支援 観光関連産業の支援 農林水産業施設の復旧と経営支援 など
Ⅱ 公共インフラの再構築	公共土木施設の復旧 農林水産施設の復旧 文教施設・文化施設の復旧 など	Ⅳ 情報収集・広報	被災者支援等の情報発信 復旧・復興に係る要望
		V 地域防災力の向上	地域防災計画の見直し 自助・共助による災害対応の促進 など

【主な取組内容】



3 令和7年度当初予算

(1) 概要

予算のポイント

- ✓ 能登半島地震からの**復旧・復興を最優先**として、「被災者・被災事業者への支援」「社会を支える公共インフラ等の災害復旧」「防災・減災対策等の充実」に**重点的に予算を配分**
 - ✓ 活力とにぎわいのある『ひみ』を創るため、「**未来づくり**」「**地域づくり**」「**産業づくり**」に積極的に取り組む予算
- **「復興加速」**と**「活力創造」**をめざす予算

一般会計の当初予算規模は、

過去最大の315億3,300万円

(前年度比 49億8,900万円増、18.8%増)

(2) 特徴

I 能登半島地震対策（予算額：99億3,304万円 ※事業会計含む）

- ① **被災者・被災事業者**への支援（予算額：49億7,461万円）
能登半島地震の被災者や被災した地域コミュニティへの支援、観光需要喚起 など
- ② 社会を支える**公共インフラ**等の災害復旧（予算額：39億828万円）
能登半島地震により被災した道路や下水道、農地、漁港などの公共インフラ等の災害復旧 など
- ③ **防災・減災**対策等の充実（予算額：10億5,015万円）
能登半島地震を教訓とした災害への備えの充実や復旧・まちづくりの検討 など

II 活力とにぎわいのある「ひみ」の創造（予算額：8億2,083万円）

- ① **未来づくり**（予算額：4億2,307万円）
児童生徒の学校給食費に対する支援、保育所での心身障害児の受入体制の強化、不妊治療費に対する支援の拡充、アンコンシャス・バイアスの解消に向けた意識啓発 など
- ② **地域づくり**（予算額：2億3,257万円）
市内から大学等への通学費に対する助成、移住者の奨学金返済に対する支援、金沢医科大学氷見市民病院の地域包括医療の強化、「eスポーツ」を活用した高齢者の社会参加促進 など
- ③ **産業づくり**（予算額：1億6,519万円）
女性の雇用の場を創出する市内進出事業者に対する支援、台湾などからのインバウンド誘客の強化、氷見駅周辺などでのにぎわいの創出、氷見産木材の活用促進 など

III 物価高対策（予算額：1億3,722万円）

市内での宿泊割引キャンペーンによる観光需要喚起、地域経済支援や物価高対策のための「ひみPay」ポイント還元事業 など

(3) 能登半島地震対策

① 災害復旧災害廃棄物処理事業 予算額 27億3,827万円)

公費解体

公費解体想定棟数は約800棟を見込んでおり、4月末時点で申込751棟うち
施工中297棟・完了207棟となり、ほか自費解体の申込が161棟（申請により公費負担）
富山県構造物解体協会や氷見市建設業協会等と包括的な委託契約を締結して、
毎月80棟程度解体できる体制を確保し、公費解体予定のすべてについて
令和7年11月末までの完了に向けて迅速な業務の遂行に努める。

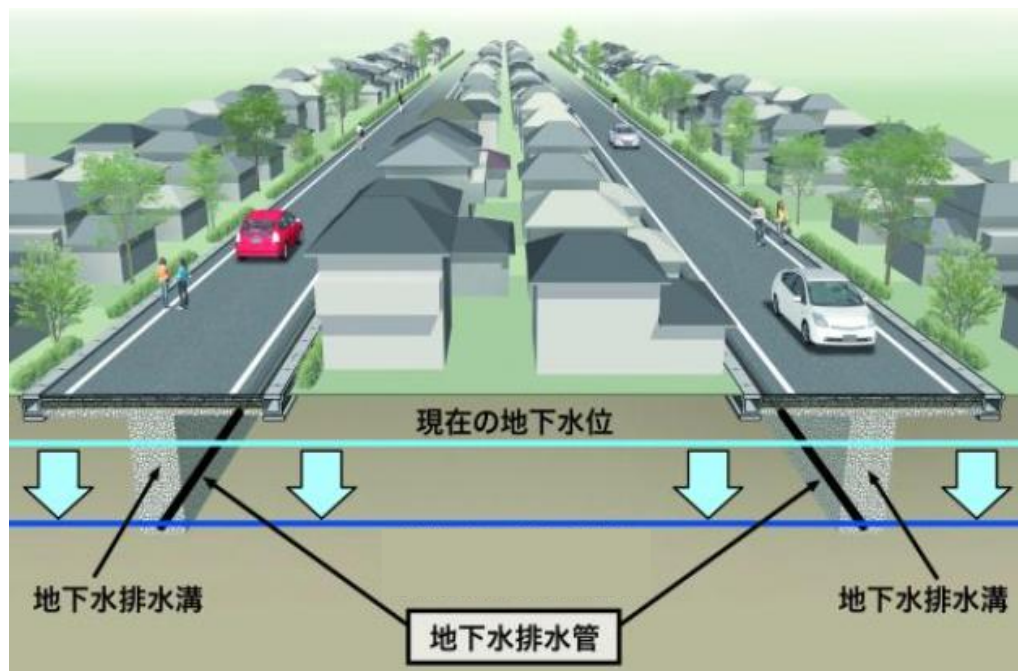


② 液状化対策推進事業（予算額 1億9,512万円）

氷見市液状化対策検討委員会

京都大学名誉教授で先の地盤工学会長の三村衛氏を委員長に、国土交通省や富山県からもオブザーバーとして参加

第3回検討委員会にて、地下水位低下工法を選定し、具体的な工事手法や対策範囲を継続して検討し、被災された方々が地域における将来の展望を描くことができるように取り組む。



③ 災害公営住宅整備事業（予算額 15億9,100万円）

災害公営住宅

旧栄町医師住宅敷地	3階建て 21戸（+集会場+駐車場）
比美乃江小学校サブグラウンド	3階建て 21戸（+集会場+駐車場）
計	42戸

令和7年7月に工事着工し、**令和8年秋入居予定**
建設費に対する国庫補助率 3／4

○入居希望調査結果 入居希望 69世帯 → 3棟目の災害公営住宅建設 場所・規模等検討

災害公営住宅イメージ

旧栄町医師住宅敷地



比美乃江小学校サブグラウンド敷地



④ 地域コミュニティ維持支援事業（予算額 6,100万円）

事業概要

震災からの復旧・復興に向けて、地域のコミュニティを維持するため、地域を離れた人との連絡やイベント等の開催の経費、祭りなどの地域コミュニティに欠かすことのできない、獅子舞等の地域の伝統文化の継承にも繋がる施設の再建・復旧経費を支援します。



(4) 活力とにぎわいのある「ひみ」の創造

① 未来づくり

学校給食支援事業（予算額 8,826万円）

事業概要

長期化する物価高騰による食材費の値上がりにより、令和7年度から学校給食1食あたりの値段を上げざるを得ない状況であるため、**物価高騰対策及び子育て支援策として、給食1食あたりの保護者負担額の2分の1を補助**

【対象者】

市内小・中・義務教育学校児童生徒 2,378人分(市外通学児童生徒含む)



放課後児童対策事業（予算額 1億8,757万円 うち、拡充分予算額1,920万円）

事業概要

放課後児童クラブにおいて、昼食・おやつの発注・購入、遊びの環境と施設の安全点検・衛生管理、児童の学習活動が**自主的に行える環境整備等の支援**を行うため、新たに職員を配置する児童クラブに対して、**職員配置に要する費用**の一部を運営委託料に加算

特別保育事業（予算額 4,676万円 うち、拡充分予算額1,742万円）

事業概要

「誰一人取り残さない」こどもまんなか社会の実現に向けて、増加傾向にある配慮が必要なこどもを受け入れるため、**民間保育所等に対して受け入れに必要な担当保育士の人数に応じて補助金を交付**



不妊治療費助成事業（予算額 1,007万円 うち、拡充分予算額160万円）

事業概要

不妊治療を受けている夫婦（事実婚を含む。）の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成。令和7年度は新たに、先進医療を除くすべての治療費の助成上限を撤廃するとともに、助成金の申請手続きに必要な医療機関の受診証明書の取得にかかる費用を助成

若者・女性が活躍する企業づくり支援事業（予算額 100万円）

事業概要

若者・女性の市内定着や人材確保に向けて、企業PR動画やホームページの制作等の情報発信の強化に取り組む市内の中小企業者に対して、費用の一部を補助

女性が輝くオフィス進出促進事業（予算額 386万円）

事業概要

本市での新規立地に向けて検討している事業者が、試行的に市内の空き店舗等を賃借し、事業を実施する際に要する費用の一部または全額を補助。また、女性の雇用割合に応じて補助率を嵩上げし、女性の雇用の場を創出

アンコンシャス・バイアス解消推進事業（予算額 63万円）

事業概要

男女共同参画社会の実現に向けて講演会を開催し、女性が活躍できる社会の実現を阻害する要因の1つとなっているアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消を図る。

氷見市男女共同参画プラン（第5次）

令和4（2022）年度～令和13（2031）年度

- 基本目標1 男女共同参画の意識づくり
- 基本目標2 家庭・地域社会における男女共同参画のための環境づくり
- 基本目標3 男女がともに活躍する社会づくり
- 基本目標4 人権の尊重と互いに支え合う暮らしづくり

【目指すべき姿】

思いやりと支え合い 共に参画するまち 氷見市



(4) 活力とにぎわいのある「ひみ」の創造

② 地域づくり

ふるさと定住促進事業（予算額 6,225万円）

事業概要

移住や市内の三世代同居、新婚世帯・子育て世代等の定住を促進するため、各種補助金による支援を行うとともに、**新たに若い世代の奨学金の返済費に対する補助制度を創設**

【継続事業】

- ・ 定住マイホーム取得支援補助金
- ・ 住宅リフォーム支援補助金
- ・ 定住促進賃貸住宅家賃補助金
- ・ 移住者自動車運転支援補助金
- ・ まちなか居住支援補助金
- ・ 移住支援金
- ・ 移住世帯生活応援金

【拡充事業】

- ・ 若年移住者奨学金返済支援補助金

日本学生支援機構奨学金等の貸与残高があり、初めて氷見市に転入し、10年以上定住する意思のある転入時に39歳以下の方に対して返済額の1/2を補助（補助額は10万円を上限に、市内事業所に就労の場合は12万円を上限とし、補助期間は最長10年間）



定住者受入モデル地域支援事業（予算額 1,808万円）

事業概要

人口減少が進む中山間地域の定住人口や関係人口の増加を図るため、定住者受入に意欲的な地域の施設整備や取組みに対して補助

- ・論田・熊無地域 ソフト事業 施設のブランディング、ワークショップ等
 ハード事業 空き店舗を活用した宿泊体験・交流施設の整備
- ・久目地域 ソフト事業 地区の空き家流通の仕組みづくり等



政策的医療等交付金（地域包括ケア強化分）（予算額 12,500万円）

事業概要

金沢医科大学氷見市民病院が令和7年度から設ける「地域包括医療病床」について、地域の実情に則した医療の提供につながることから、**「地域包括ケア強化」**として政策的医療等交付金を交付

【地域包括医療病棟】

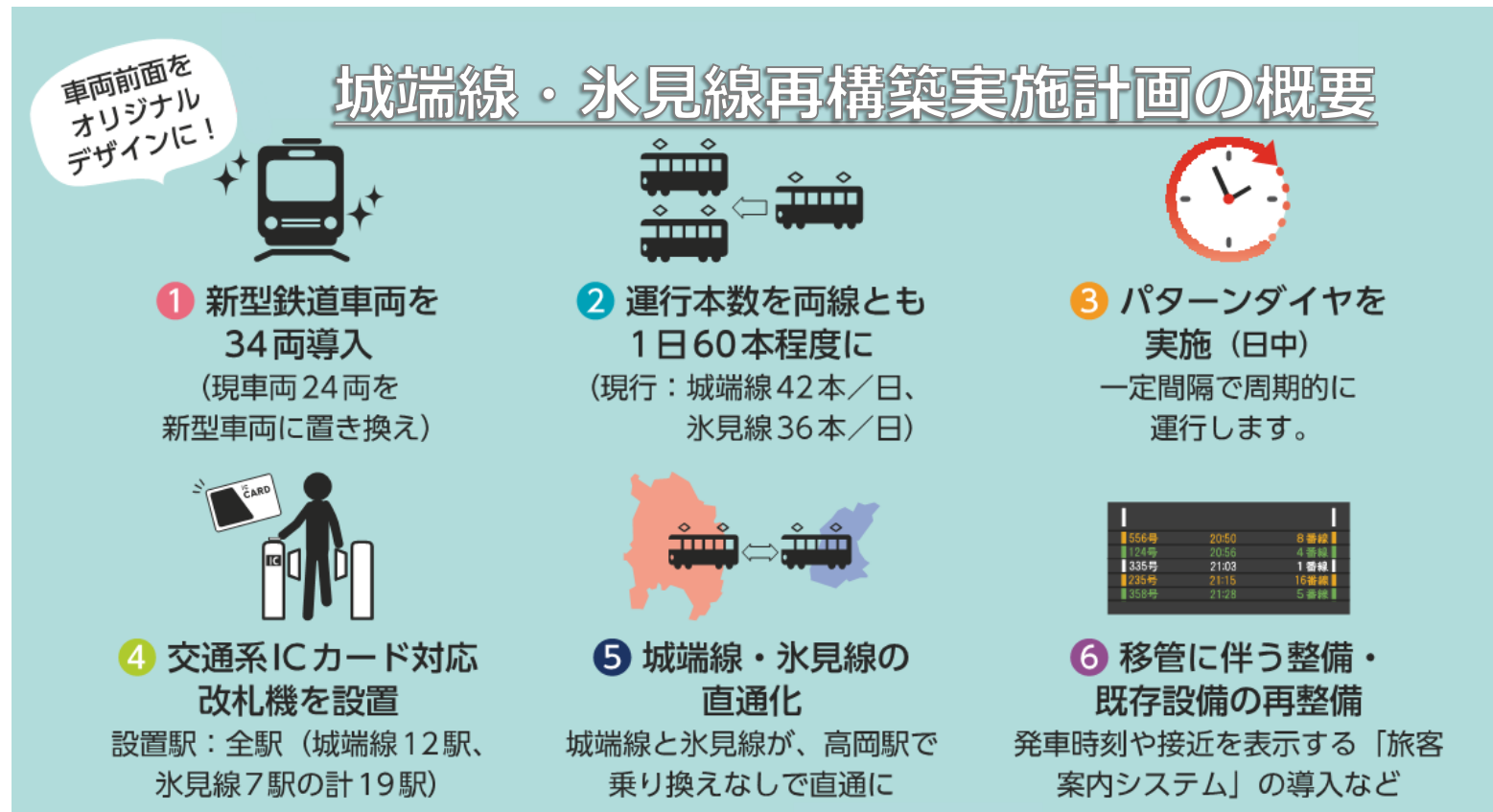
高齢者の救急患者の受入体制を整え、リハビリテーションや栄養管理、入退院支援、在宅復帰支援等の機能を包括的に提供する病棟



城端線・氷見線再構築事業

事業概要

令和7年度は、運行主体があいの風とやま鉄道に移管された後に導入予定の**新型車両のデザインを決定**するほか、城端線・氷見線の**すべての駅に、ICカードに対応した改札機を設置**



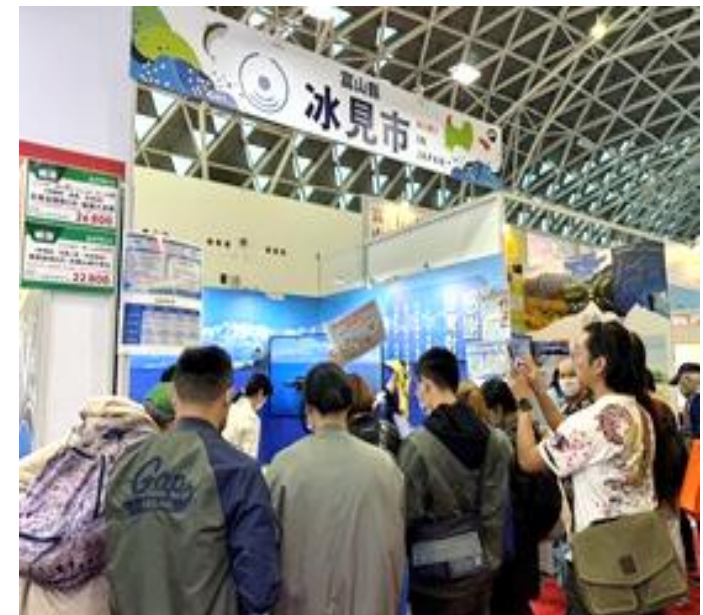
(4) 活力とにぎわいのある「ひみ」の創造

③ 産業づくり

インバウンド誘致強化事業（予算額 1,974万円）

事業概要

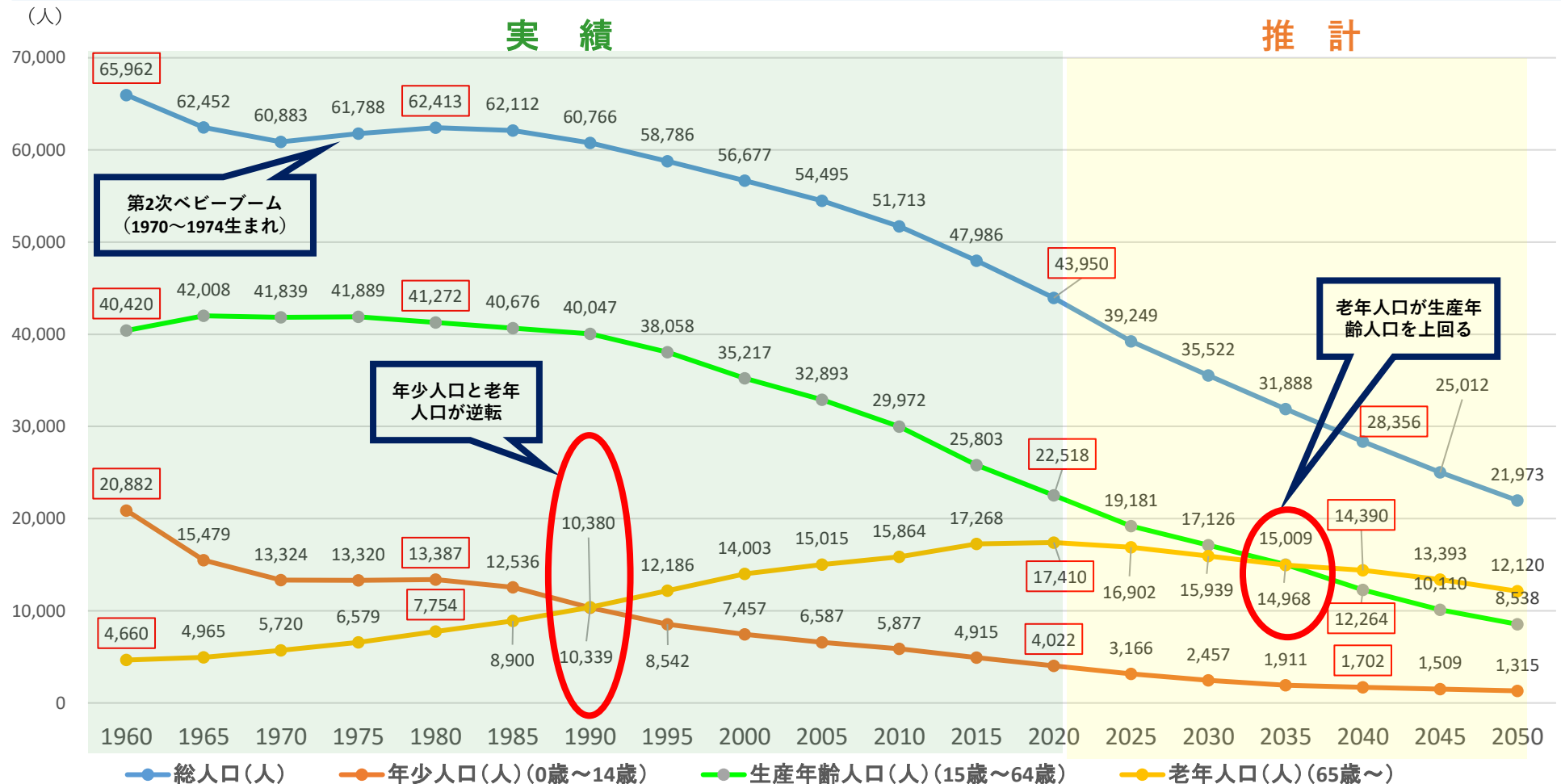
浅野総一郎翁を縁に友好交流都市協定を締結している台湾高雄市鼓山区等の交流などにより、本市を訪れるインバウンドでは台湾からが最多であることから台湾からのインバウンド誘客に取り組み、インバウンド需要の拡大を図る。



4 地方創生に向けて

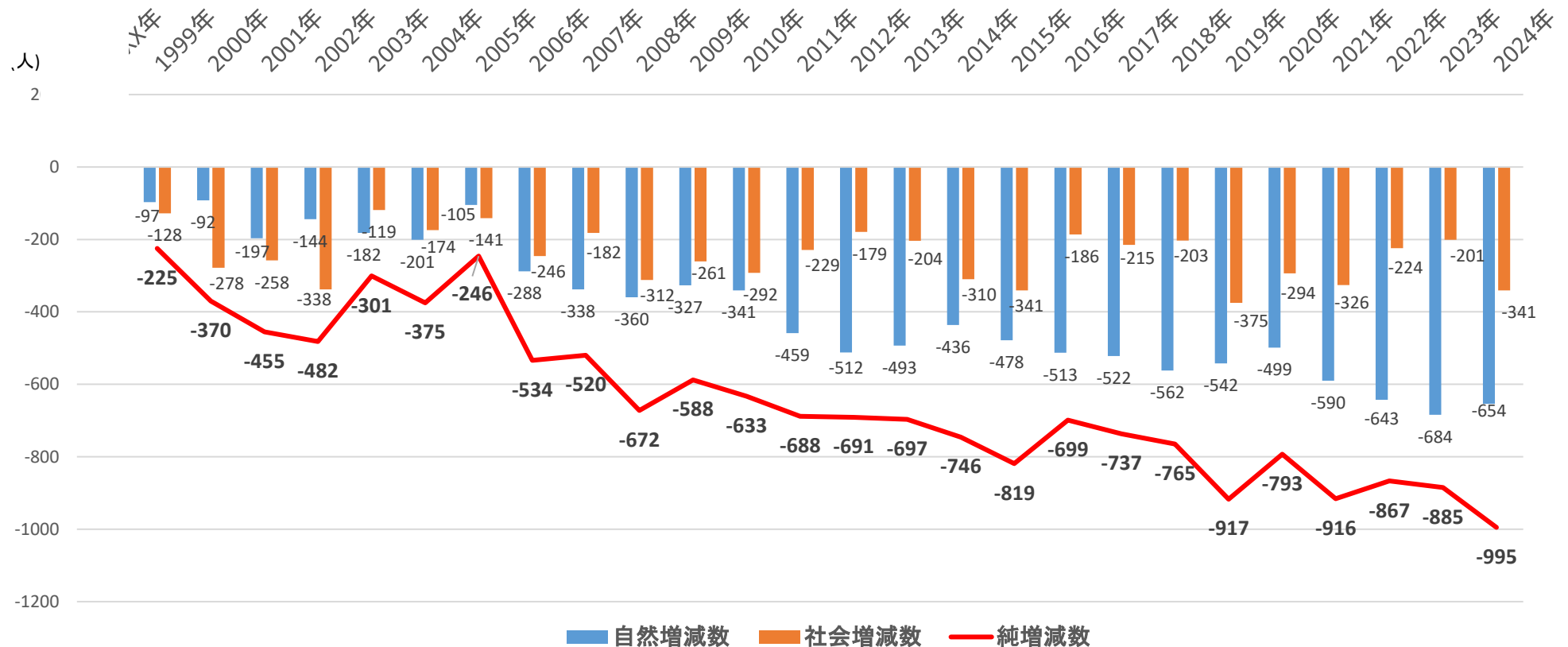
(1) 総人口・年齢3区分人口（年少人口、生産年齢人口、老年人口）の推移

氷見市の人口は、第2次ベビーブームでいったん増加傾向がみられたものの、減少の一途をたどっている。1990年には年少人口と老年人口が逆転し、2035年には老年人口が生産年齢人口を上回り、2050年までその傾向は続くという推計となっている。



(2) 自然増減・社会増減等の推移

自然動態、社会動態ともに減少が続いており、特に2011年以降からは自然動態による減少が著しくなっている。



(出典) 富山県人口移動調査

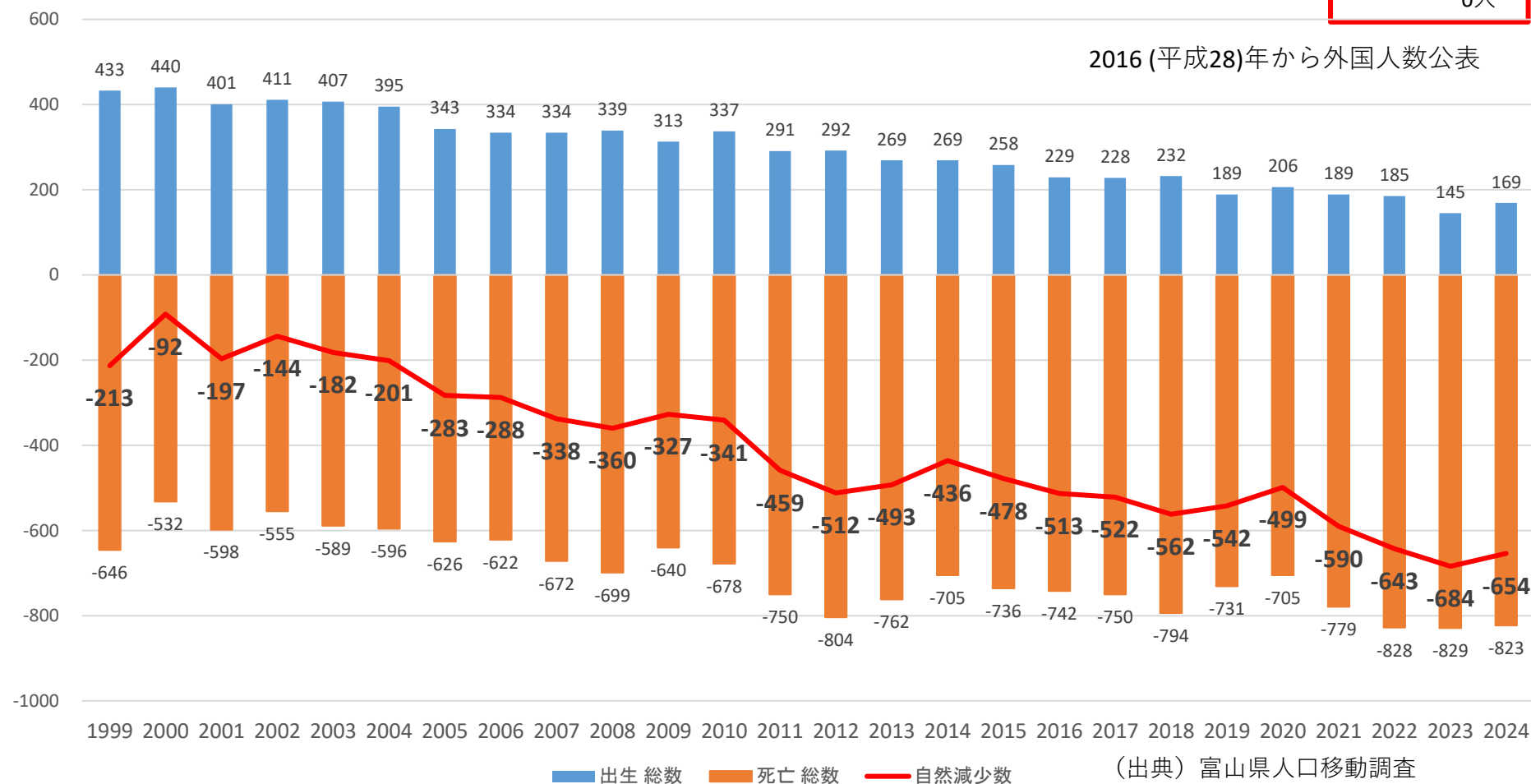
(3) 自然動態(出生数・死亡数)の推移

死亡数が出生数を大幅に上回っており、自然減が続いている。また、2021年以降は出生数200人以下が続いているとともに、高齢化が進み死亡数も増加傾向にあることから、減少傾向に歯止めがかかっていない。

外国人出生数
2020年 1人
2022年 1人
外国人死亡数
0人

(人)

2016 (平成28)年から外国人数公表



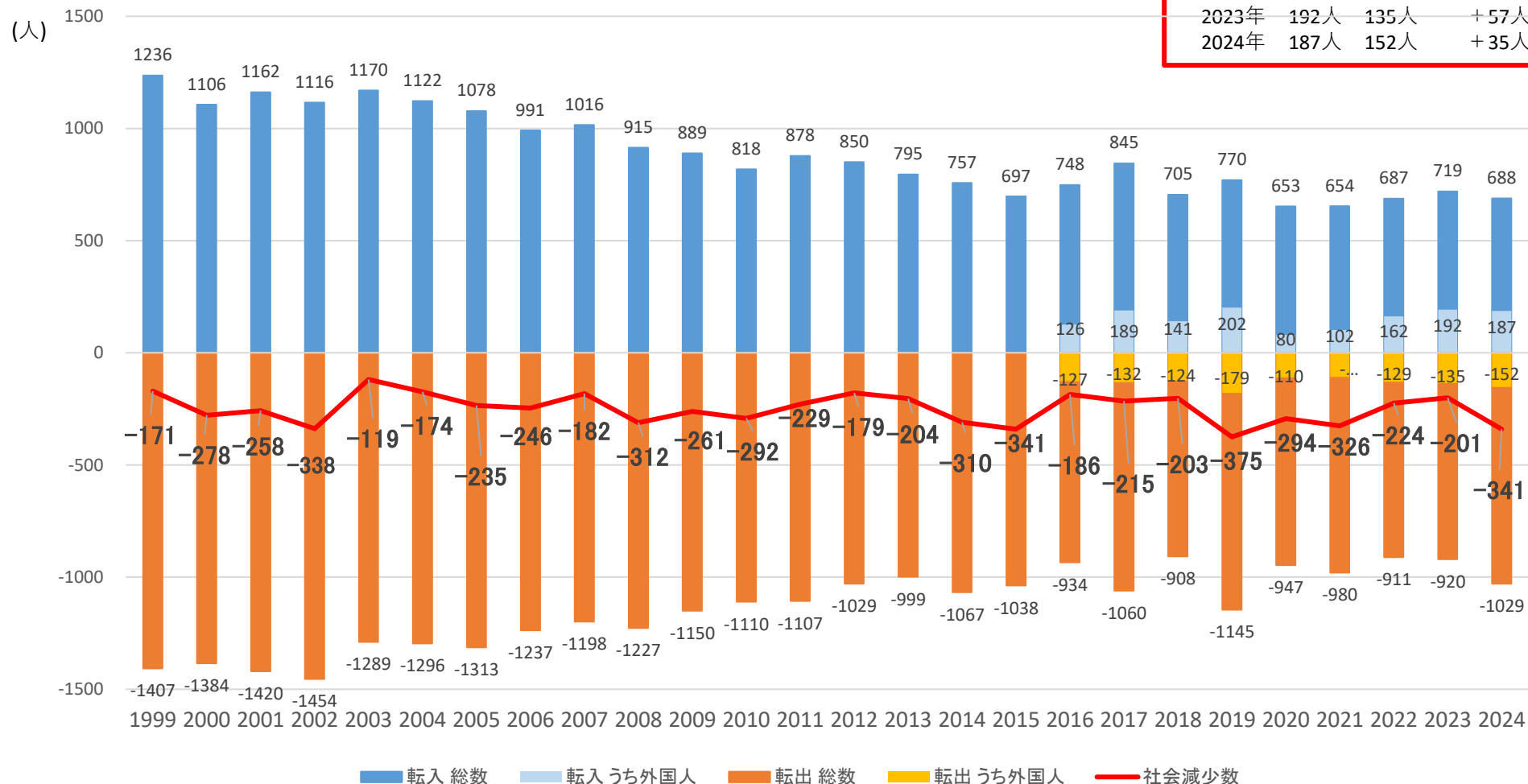
(出典) 富山県人口移動調査

(4) 社会動態(転入者・転出者)

① 推 移

転出超過の状態が続いているが、外国人はコロナ禍の影響を除けば転入超過の状態が続いている。

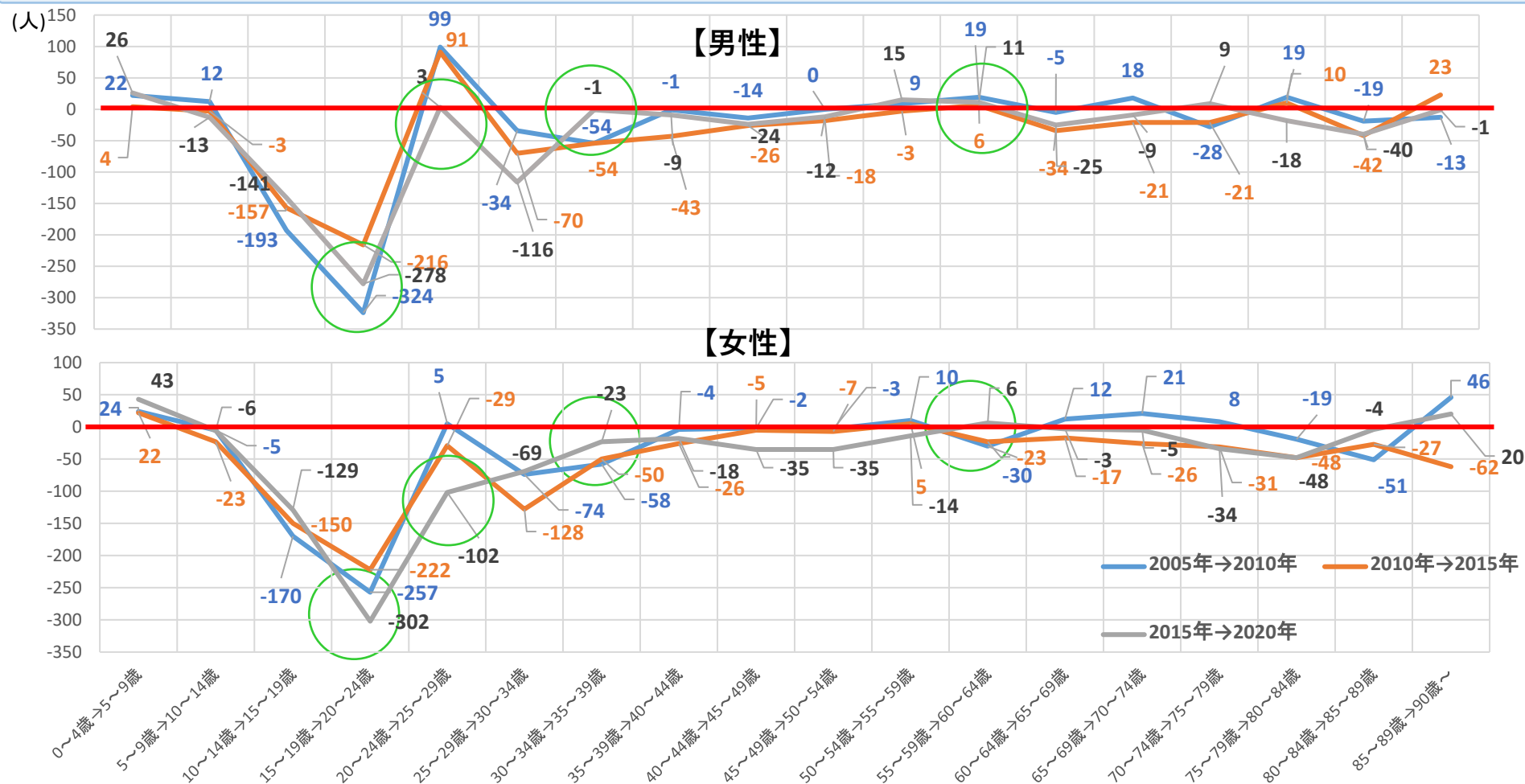
	転入	転出	転入超過
2016年	126人	127人	-1人
2017年	189人	132人	+57人
2018年	141人	124人	+17人
2019年	202人	179人	+23人
2020年	80人	110人	-30人
2021年	102人	107人	-5人
2022年	162人	129人	+33人
2023年	192人	135人	+57人
2024年	187人	152人	+35人



※2016(平成28)年から外国人数公表 (出典) 富山県人口移動調査：10～9月

② 年齢階級別純移動数の比較(ある年齢幅の人数の5年後の増減比較)

男性、女性とも15～19歳の方が20～24歳になったときに谷が大きくなっており、大学等の進学期でもあることから、転出数が多いということが考えられる。その後、20～24歳の方が25～29歳になったときに山型になっているが、男性はプラスに転じる時期があるものの、女性は増減はありつつマイナスのままである。本来なら大学卒業後に戻ってくるはずだった20～24歳層→25～29歳層の女性たちが戻ってこなかったと考えられる。2015年→2020年では、過去10年と比べて35～39歳が男女ともに転出超過が減っており、子育て世代の移住(転入)が増加、60～64歳の女性がプラスに転じており、定年などを機に親の介護等で転入者が増加していることが考えられる。



③ 市町村別県内・県外移動者数（令和5年10月1日～令和6年9月30日）

転出超過は341人（1,029人－688人）となっており、県内への転出超過は343人（525人－182人）、県外からは転入超過2人（506人－504人）となっている。県内への転出超過は、高岡市160人（282人－122人）、射水市41人（55人－14人）、富山市21人（134人－113人）の順となっている。

新 住 所 地																		(単位：人)		
	富 山 市	高 岡 市	魚 津 市	氷 見 市	滑 川 市	黒 部 市	砺 波 市	小矢部市	南 砺 市	射 水 市	舟 橋 村	上 市 町	立 山 町	入 善 町	朝 日 町	県内計	県外	転出計		
富 山 市		705	198	113	265	178	197	45	89	556	79	142	266	97	25	2,955	9,314	12,269		
高 岡 市	604		32	122	40	29	178	80	72	548	1	7	16	14	8	1,751	3,070	4,821		
魚 津 市	200	28		0	101	123	15	2	7	6	2	5	3	23	12	527	687	1,214		
氷 見 市	134	282	5		2	7	22	5	5	55	3	0	5	0	0	525	504	1,029		
滑 川 市	274	32	83	9		33	8	1	3	25	9	21	19	11	3	531	517	1,048		
黒 部 市	244	30	152	5	58		11	5	1	15	0	6	6	72	7	612	800	1,412		
砺 波 市	207	218	8	13	17	11		79	189	64	0	2	12	5	1	826	891	1,717		
小矢部市	85	96	4	7	2	4	76		22	15	0	1	0	1	0	313	500	813		
南 砺 市	129	98	7	8	3	4	161	43		34	2	3	4	1	1	498	725	1,223		
射 水 市	611	508	13	14	11	14	52	14	16		5	8	12	4	1	1,283	1,441	2,724		
舟 橋 村	50	7	1	0	1	0	0	0	0	3		4	10	0	0	76	47	123		
上 市 町	164	11	12	1	38	11	3	0	3	9	3		32	9	1	297	220	517		
立 山 町	252	9	10	2	17	13	5	1	4	10	8	17		4	3	355	238	593		
入 善 町	104	9	41	0	24	80	2	4	0	6	1	4	6		23	304	268	572		
朝 日 町	45	4	15	1	7	46	2	0	1	4	0	1	4	42		172	139	311		
県内計	3,103	1,332	383	182	321	375	535	234	323	794	34	79	129	186	60					
県外	9,665	3,658	787	506	711	896	1,189	489	694	1,935	116	332	463	351	124					
転入計	12,768	4,990	1,170	688	1,032	1,271	1,724	723	1,017	2,729	150	411	592	537	184					

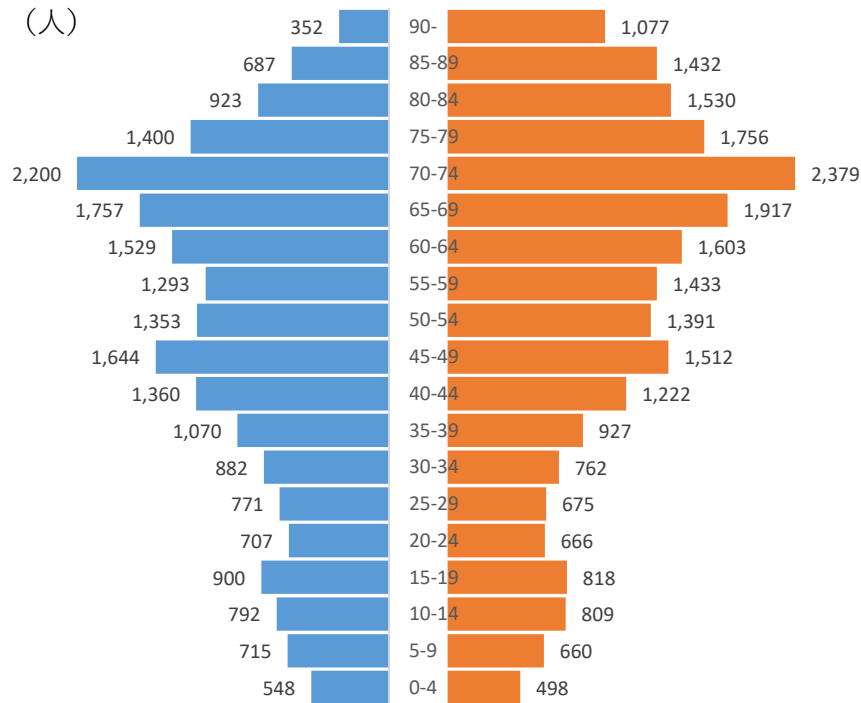
（出典）富山県人口移動調査

(5) 結婚・出産・子どもの数

① 男女別、年代別人口の推移

男女別の人口では、令和2年国勢調査及び令和7年4月1日の富山県人口移動調査ともに女性の人口が男性の人口を上回っている。15～39歳では、令和2年国勢調査が男性4,330人に対して女性3,848人、令和7年4月1日の富山県人口移動調査が男性3,684人に対して女性3,242人であり、若い世代の女性が少ない人口構造となっている。

令和2年国勢調査

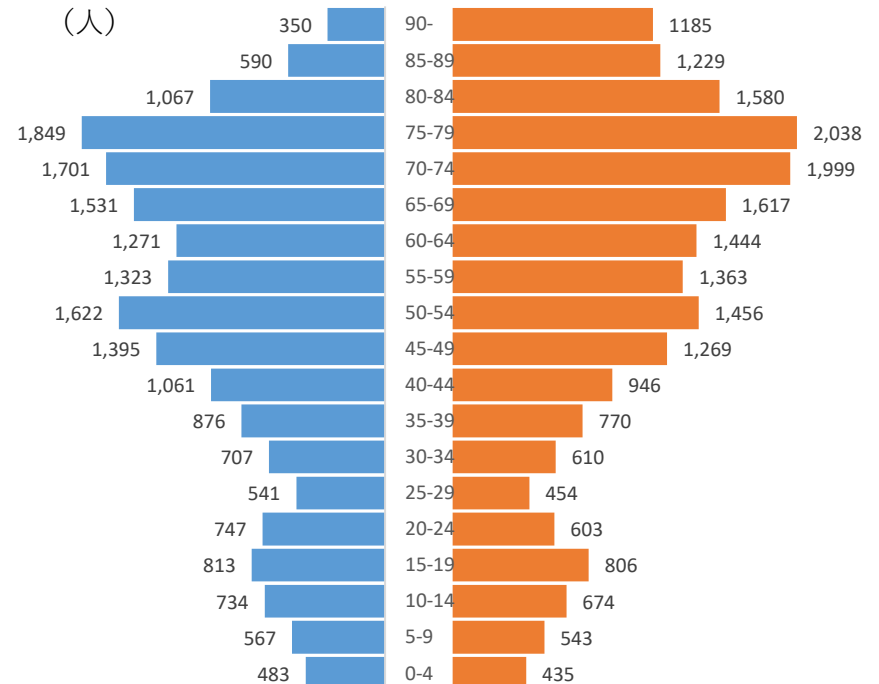


■男 ■女

(単位：人)

区分	男	女	計
全体	20,883	23,067	43,950
15～39歳	4,330	3,848	8,178

令和7年4月1日富山県人口移動調査



■男 ■女

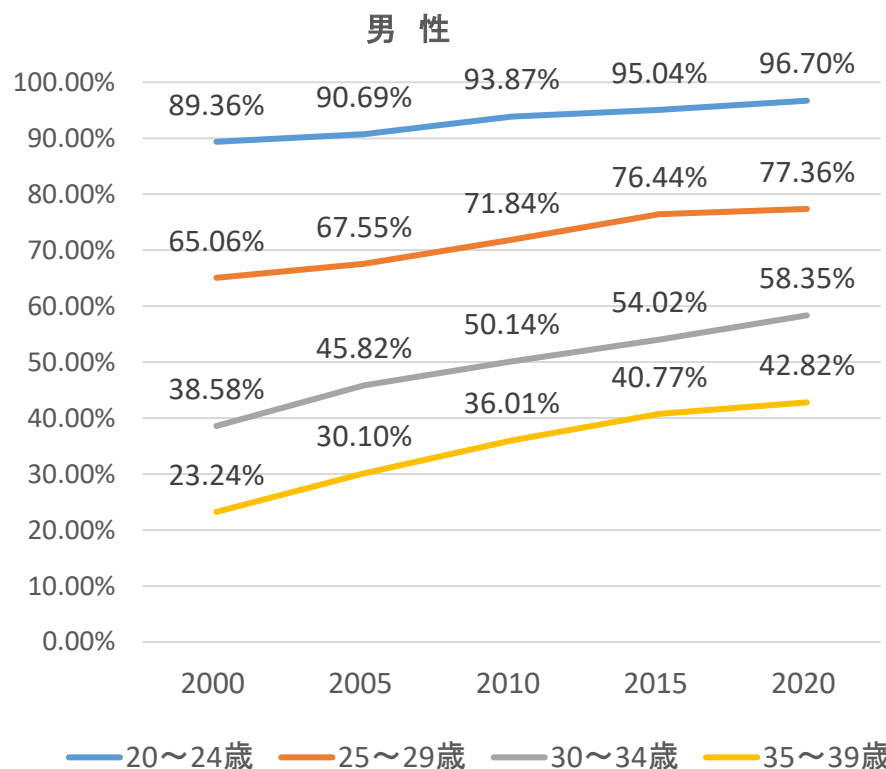
(単位：人)

区分	男	女	計
全体	19,228	21,021	39,899
15～39歳	3,684	3,243	6,927

(出典) 令和2年国勢調査、富山県人口移動調査

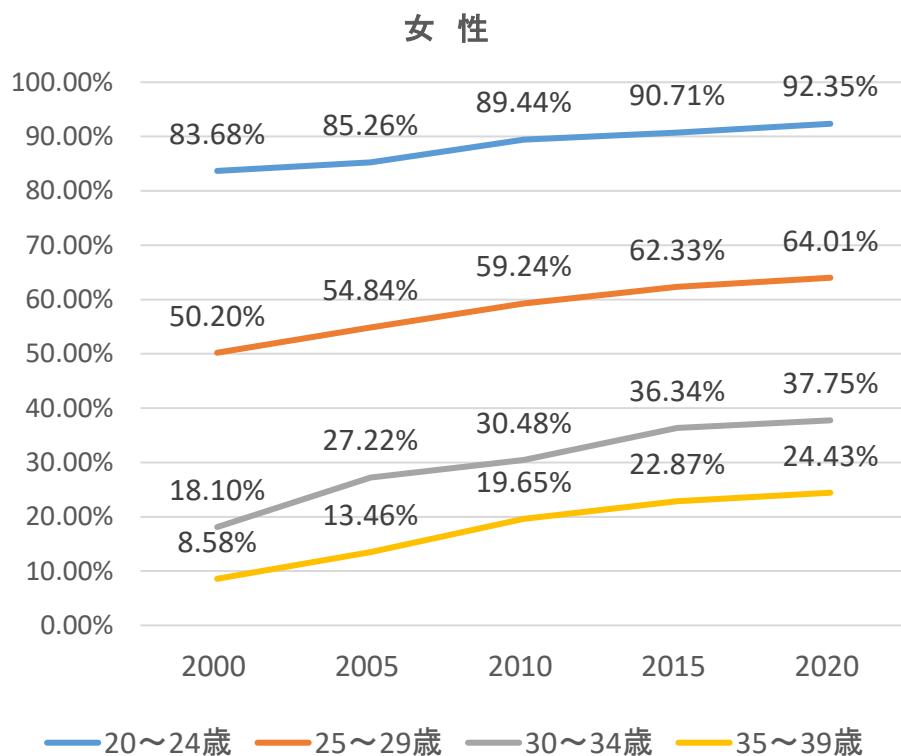
② 未婚率の推移

男性女性ともに未婚率は上昇しており、晩婚化もますます進んでいる。また、総じて男性の未婚率が高くなっており、男性の30歳から34歳では約6割が未婚となっているが、女性は30代には約7割が結婚している。2020年では20～24歳の女性を除いて、すべての年代で全国平均、県内平均の未婚率を上回っている。



2020年未婚率（男性）

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全国	95.24%	72.88%	47.35%	34.54%
県	95.89%	74.18%	49.78%	36.82%
氷見市	96.70%	77.36%	58.35%	42.82%



2020年未婚率（女性）

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
全国	92.34%	62.43%	35.25%	23.64%
県	92.41%	60.69%	33.35%	21.73%
氷見市	92.35%	64.01%	37.75%	24.43%

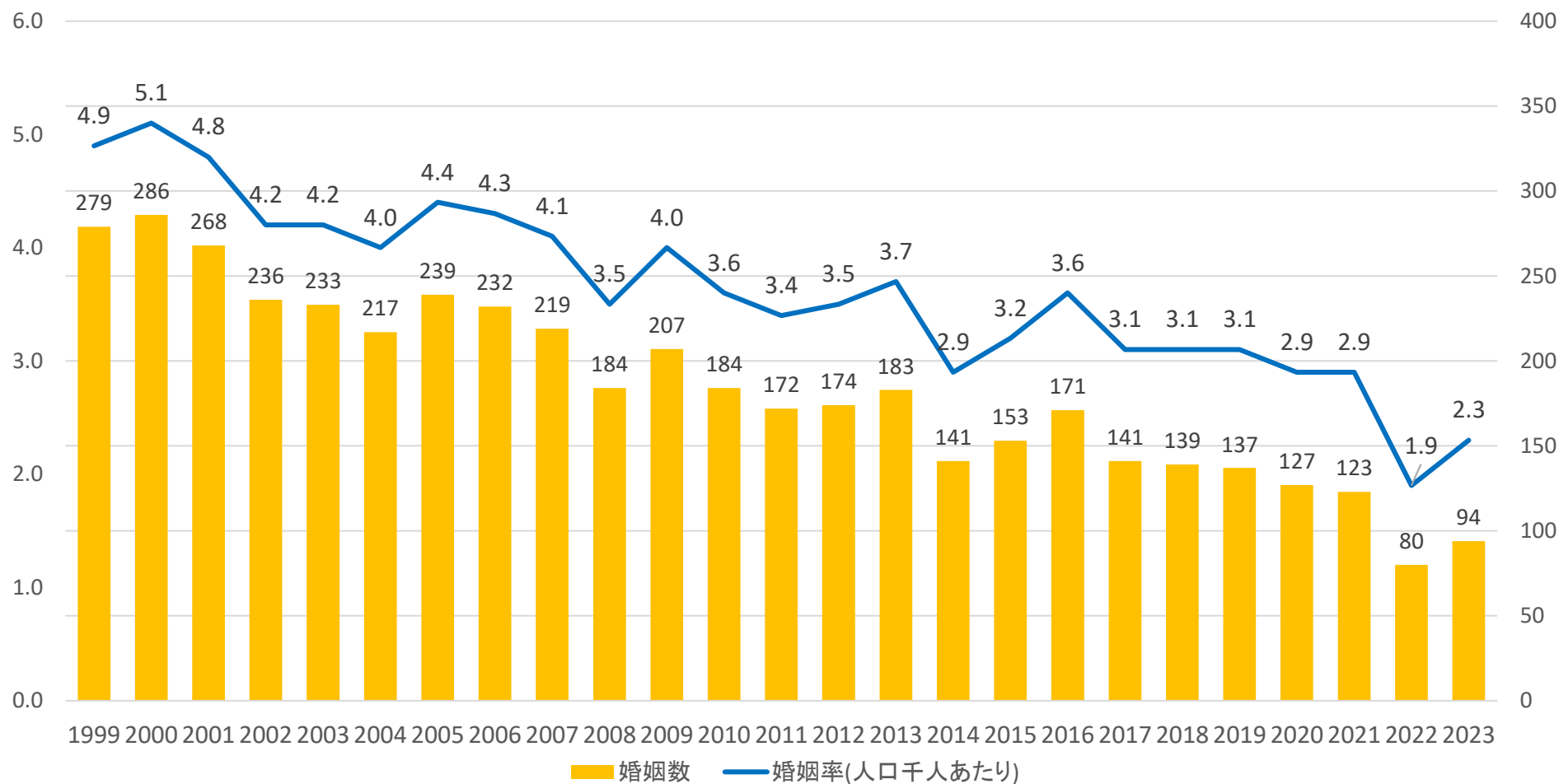
（出典）平成12～令和2年国勢調査

③ 婚姻数及び婚姻率（人口千人あたり）の推移

婚姻数は長期的に減少傾向が続いているが、特に2022年の落ち込みが大きく、全国的に同様の傾向が見られることから、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による男女の交際の機会が減少したことが要因と考えられる。

(婚姻率：人/千人)

(婚姻数：件)



(出典) 富山県保健統計1～12月

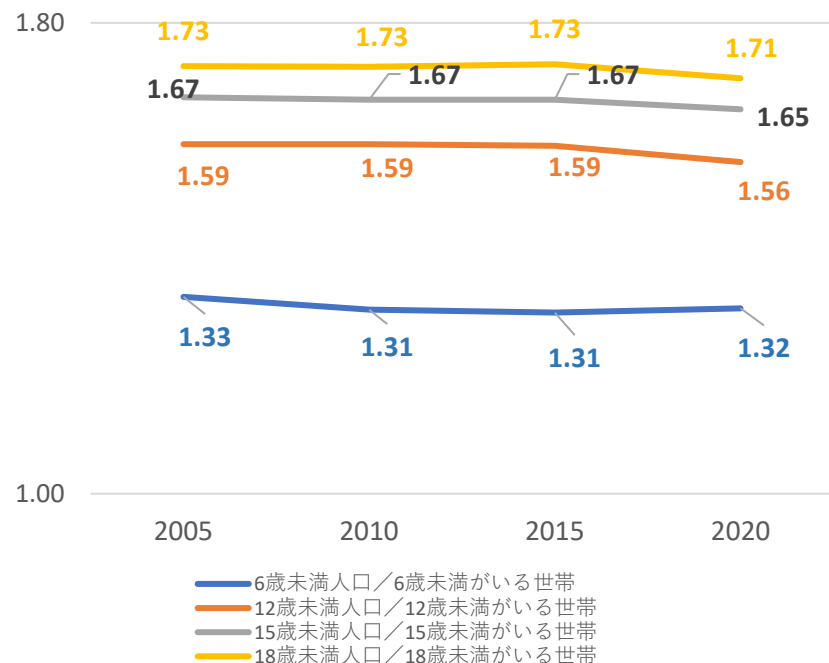
④ 世帯あたりの子ども・第1子等の数の推移

出生数や出生率が減少している一方で、子どもがいる世帯の1世帯あたりの子どもの数の推移では大きな変化が見られず、出生数等の減少に大きく影響を及ぼしているものではないと考えられる。

また、出生児の第1子などの属性の推移については、いずれも緩やかに減少傾向にあるが、2021年には第1子より第2子の方が多くなり、2022年にはその差が拡大している。これは新型コロナウイルスの感染拡大により婚姻数が減少したことによる第1子の減少に加え、その収束による第2子の増加などによるものと考えられる。

子どもがいる世帯における1世帯あたりの子ども数

単位：人

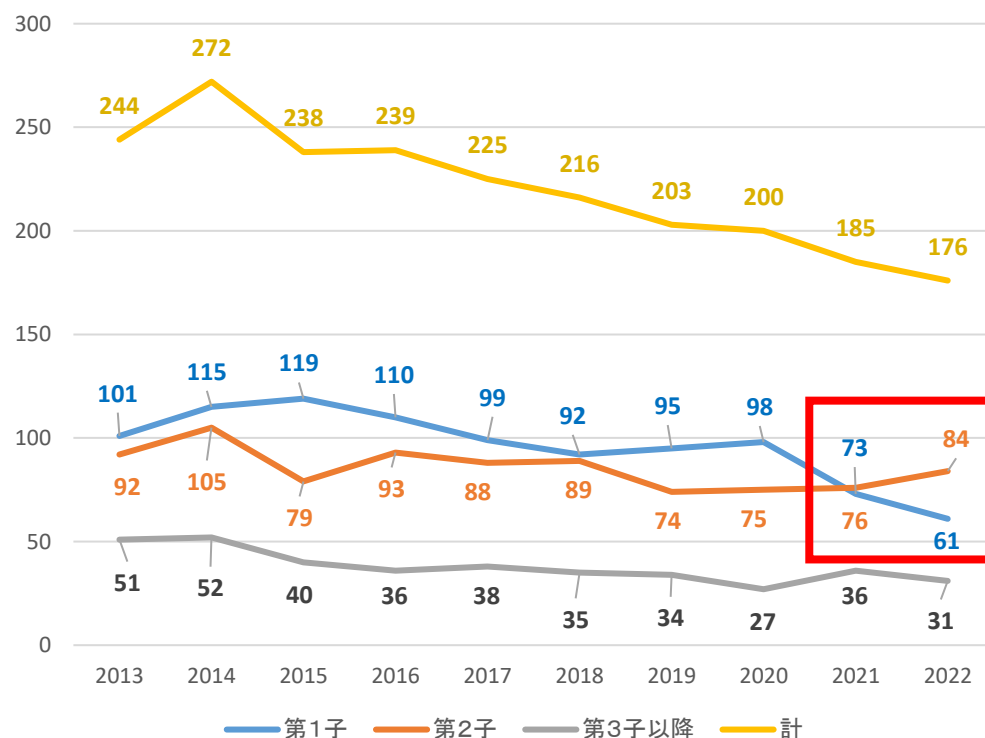


(人) / (世帯数)

	2005	2010	2015	2020
6歳未満人口/6歳未満がいる世帯	2414/1809	1973/1503	1602/1225	1298/987
12歳未満人口/12歳未満がいる世帯	5149/3231	4493/2819	3690/2319	3030/1938
15歳未満人口/15歳未満がいる世帯	6587/3936	5877/3520	4915/2944	4022/2433
18歳未満人口/18歳未満がいる世帯	8195/4746	7233/4192	6220/3596	5150/3019

年別出生児の属性（第1子・第2子・第3子以降）の推移

単位：人

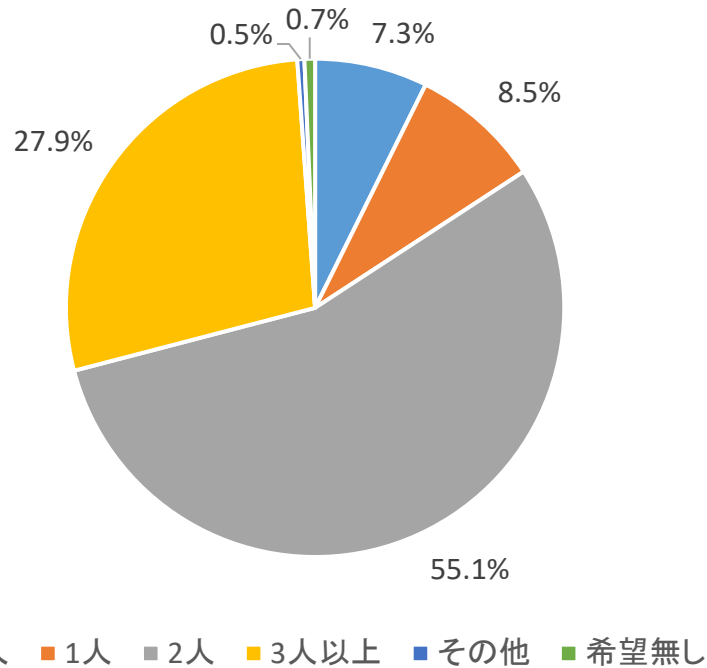


(出典)：氷見市 子育て応援券申請実績 (H25～R4)

⑤ 理想の子ども的人数・予定の人数(令和6年度市民アンケート結果による)

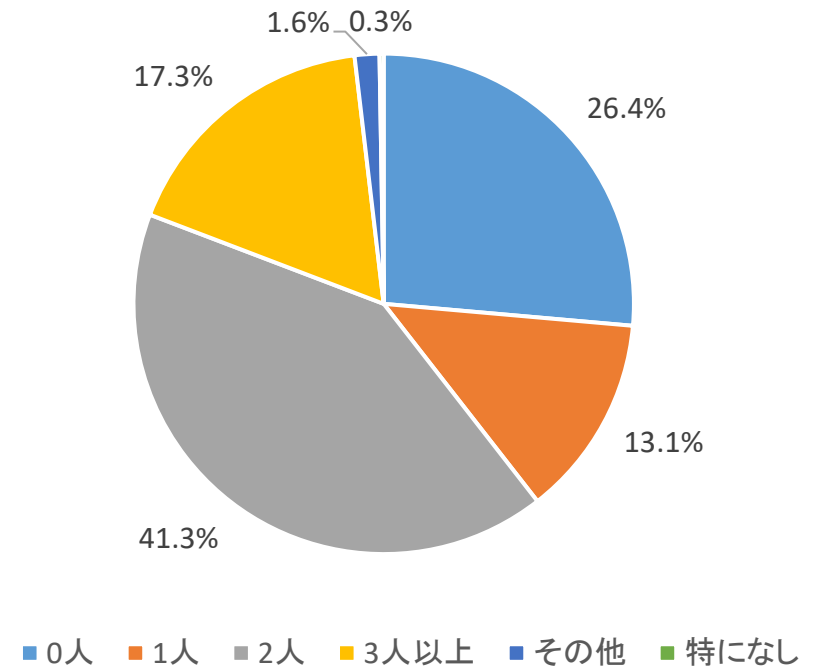
理想とする子ども的人数は「2人」という回答が最も多く、「3人以上」と合わせると83%以上となった。一方で、これから実際の予定している子ども的人数の回答は「2人」と「3人以上」を合わせて58.6%となり、理想の子ども的人数との間でギャップが生じている。

あなたが理想とする子ども的人数を書いてください。



※18歳～40代の方が対象（未婚者も含む）

現在のお子さんの数と、ご夫婦でこれから予定されているお子さんの数を合計した子ども的人数を書いてください。



※18歳～40代の方が対象（未婚者も含む）

○理想とする子ども的人数

0人	7.3%
1人	8.5%
2人	55.1%
3人以上	27.9%



○現在のお子さんの数とこれから予定している子ども的人数の合計

0人	26.4%
1人	13.1%
2人	41.3%
3人以上	17.3%

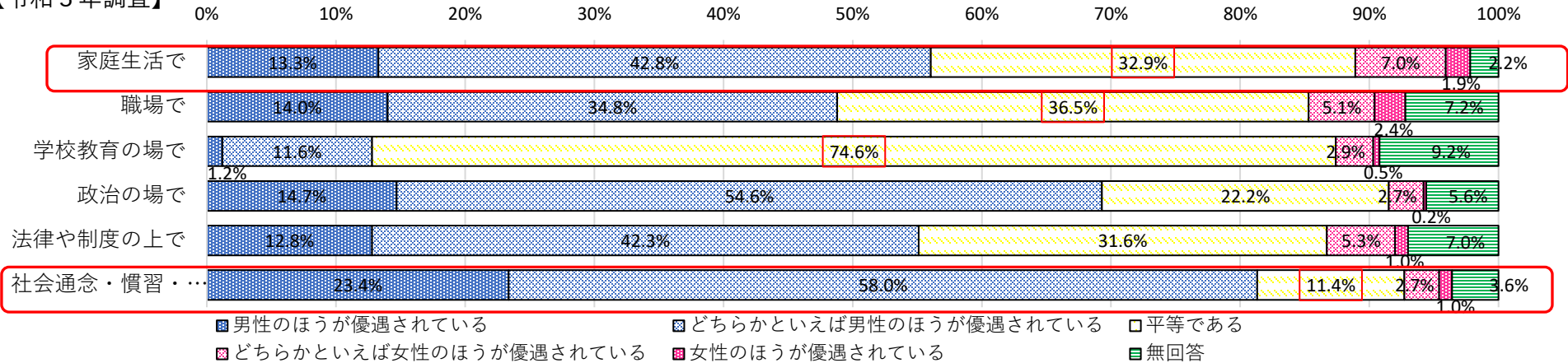
ギャップ	0人	+19.1%
	1人	+4.6%
	2人	△13.8%
	3人以上	△10.6%

⑥ 男女の地位の平等感 (令和3・5年度男女共同参画に関する市民アンケート結果による)

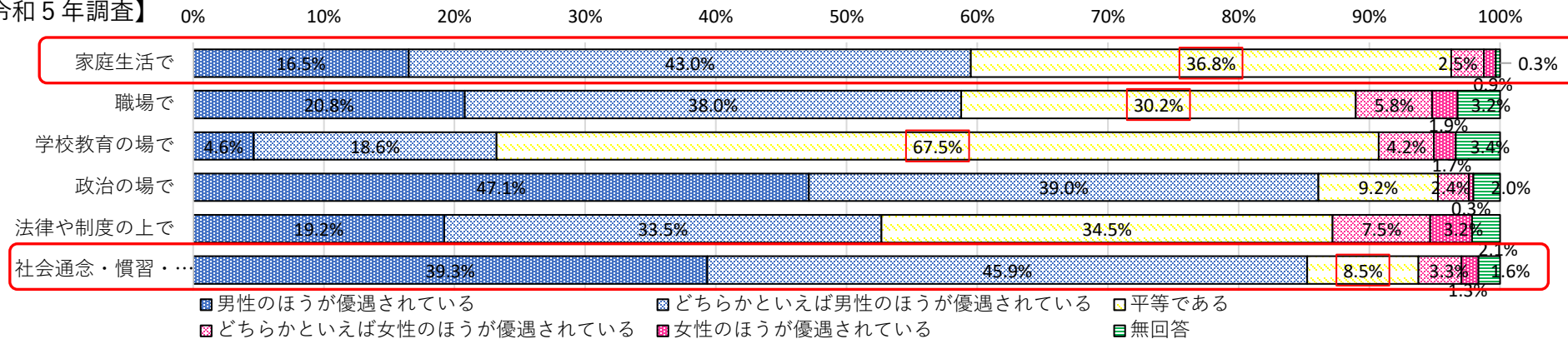
家庭生活では、「平等である」が32.9%から36.8%に増加しているものの、「男性の方が優遇されている」が56.1%から59.5%に増加していることから、家庭生活における男女の地位の平等についてあまり進んでおらず、また、地域における社会通念・慣習などでは、家庭生活よりも男女の地位の平等が進んでいないと考えられる。

問 あなたは、次にあげるような分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。

【令和3年調査】



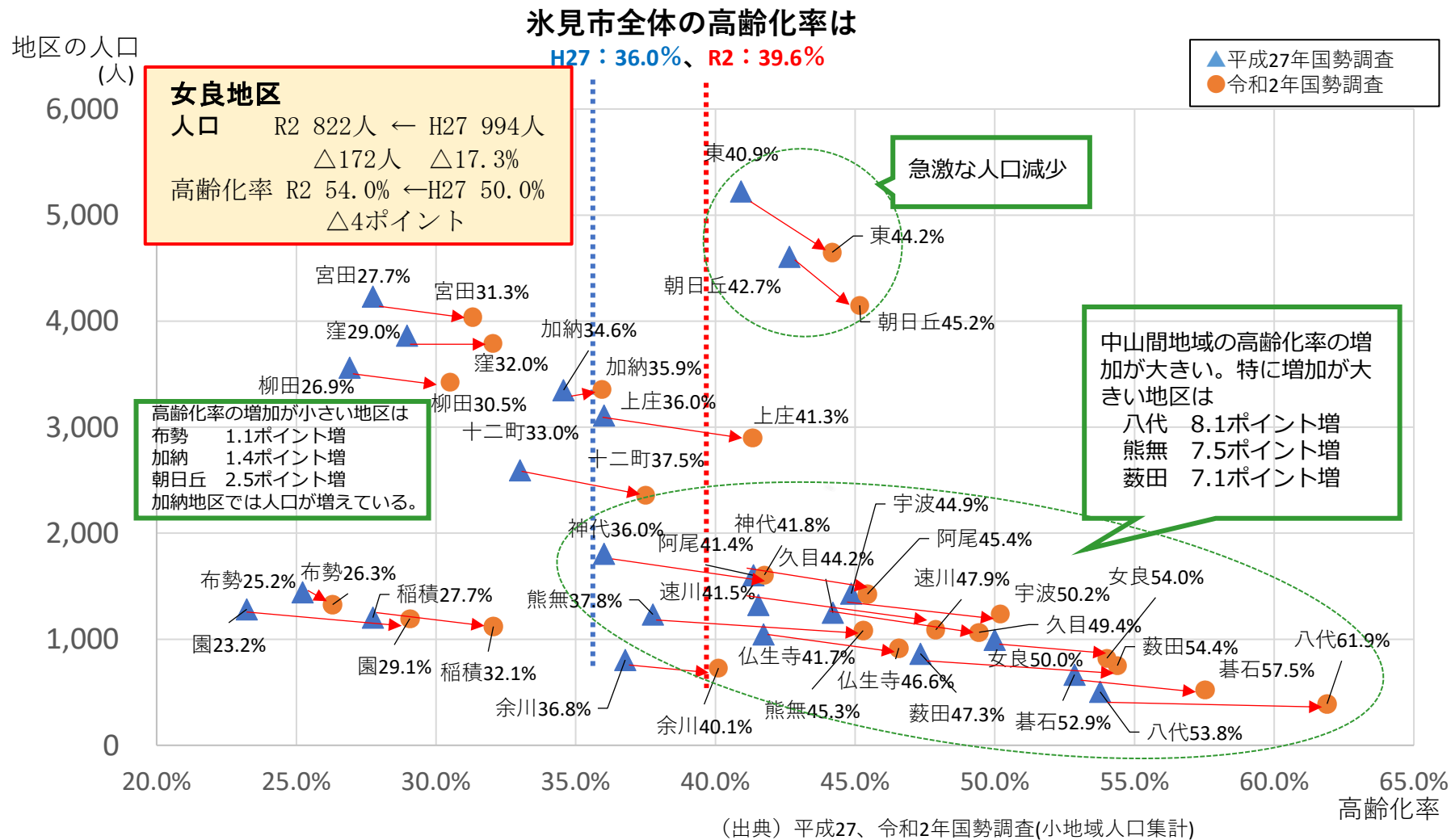
【令和5年調査】



(6) 魅力的な地域づくり

① 市内23地区の人口・高齢化率の推移

人口は、東地区や朝日丘地区などの市街地においてその減少率が大きく、加納地区のみ増加している。
また、高齢化率は八代地区や熊無地区など中山間地域などで増加率が大きくなっている。



② まちづくりへの思い（令和6年度市民アンケート結果による）

雇用や地域交通、移住・Uターン、商工業、結婚に対して重要だと考える人が多い一方で、満足している人が少ないことからより効果的な取組みが求められている。また、食文化・食育、公園整備・景観、芸術・文化などが重要だと考える人は少ないが、満足度は高く、朝日山公園（見晴らしの丘）や芸術文化館の整備、春中ハンドの開催のほか、本市が有する自然や食など他に誇れるものとして満足度の高さにつながっているのではないかと考えられる。

○設問ケ まちづくりで重要な分野は？

順位	選択肢	割合
3	15 雇用	9.7%
6	7 地域交通	7.4%
7	9 移住・Uターン	6.2%
10	14 商工業	3.3%
11	18 結婚	2.8%
15	12 食文化・食育	1.7%
17	5 公園整備・景観	1.6%
20	23 芸術・文化	1.3%
21	8 自然環境	1.2%
24	24 スポーツ	0.9%

○設問コ まちづくりに対して満足している分野は？

順位	選択肢	割合
1	8 自然環境	16.2%
2	12 食文化・食育	12.2%
3	5 公園整備・景観	8.6%
6	23 芸術・文化	6.9%
10	24 スポーツ	4.2%
16	7 地域交通	1.6%
19	9 移住・Uターン	0.9%
24	18 結婚	0.5%
27	14 商工業	0.2%
29	15 雇用	0.1%

※重要度と満足度の増減割合の上位5つずつを抜粋

(7) 「人口ビジョン」・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

趣 旨

氷見市では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度から第Ⅰ期及び第Ⅱ期の2回策定し、ソフト・ハード面の両面から子育て環境や移住定住施策の充実を図るなど、人口減少対策や人口が減少しても幸せに暮らせるまちづくりを進めてきたが、人口減少対策に一定の成果があったものの、若年層の進学や就職等に伴う市外への人口流出に歯止めがかかっておらず、また、出生数も減少傾向にある。

加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大や能登半島地震の発生など、本市を取り巻く社会環境が大きく変化しており、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とした「第3期氷見市人口ビジョン」及び「第3期氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。

第3期氷見市人口ビジョンの策定

令和2年国勢調査結果や国立社会保障・人口問題研究所が令和5年12月に発表した「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）令和2（2020）年～令和32（2050）年」を基に、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望等を示した人口ビジョン〔2050年目標〕を策定する。

第3期氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

産官学労言等の関係団体等と連携したオール氷見による総合戦略とするため、氷見市まち・ひと・しごと創生推進協議会のもとに、若者や女性を中心とした専門部会を設置し、次の4つの観点から5年間（令和7年度～令和11年度）の基本目標や施策の基本的方向、具体的な取組等をまとめた創生総合戦略を策定する。

① 仕事をつくる

中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX等

② 人の流れをつくる

移住の推進、関係人口の創出・拡大等

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進等

④ 魅力的な地域をつくる

地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX等

横断的な取り組みについて

SDGs推進、カーボンニュートラル、DX推進、アンコンシャス・バイアス解消、多様な人材の活用